

# 事業報告書

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的に事業を実施しています。

本事業報告は、令和元年度において実施した事業の概要です。

## 1 公益事業としての研修事業

### (1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。令和元年度は第50回目で、9月26日から11月20日までの間、全国7地区に分かれ、各々2日間の日程で厚生労働省の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て別紙1のとおり実施しました。なお、令和元年度においては、すべての地区で当協会の調査研究を踏まえた自治体におけるデータ活用と分析の事例を協会職員から紹介・講義しました。

### (2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援により、地方公共団体や社会福祉関係団体等の職員や研究者を始めとして、広く一般の方々を対象に、平成18年度から毎年実施しています。令和元年度は第14回目で、10月7日から10月9日までの間、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所等の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て別紙2のとおり実施しました。

## 2 調査研究・奨励事業

### (1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。令和元年度も、原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に係わる教員若しくは研究者から募集し、厚生労働統計に関し専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による

厳正な審査の上、次の事業を対象研究として決定し研究委託を行いました。

- ① 「高齢者の社会参加に関する研究（地域包括ケアシステムの観点から）」  
(埼玉医科大学医学部社会医学教授 亀井美登里)

## (2) 川井記念賞

本事業は、昭和 41 年度から当協会の月刊誌「厚生指針」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成 10 年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで実施している奨励事業です。令和元年度も、専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、次の論文を受賞対象として決定し、贈呈式を 11 月 14 日に行いました。

- ① 在宅要介護高齢者を介護している家族における自記式うつ尺度の分布の考察と回答欠損者の抑うつ状態の評価について  
平 和也、伊藤 美樹子  
(第 65 巻第 6 号・2018 年 6 月号)

- ② 自覚的ストレスは体重増加と関連するか—人間ドック受診者を対象とした検討—  
田尻 絵里、吉村 英一  
(第 65 巻第 12 号・2018 年 10 月号)

## 3 行政施策協力事業

### 統計調査員損害賠償補償事業

厚生労働省が所管する統計調査について従来、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こした損害賠償補償を目的として平成 22 年度から実施しているものです。令和元年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について行い、補償事案はありませんでした。

## 4 普及啓発事業

### (1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、一般国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD 相談室」によ

る相談業務を行いました。

## (2) 情報提供

厚生労働統計や、その他厚生労働行政関連情報を一般国民に提供するため、当協会ホームページ上に、人口動態統計をはじめとした各種厚生労働統計、「厚生  
の指標」の論文及び関連データ、国際疾病傷害分類の関連情報、地域における医  
療と介護の連携に関する情報を掲載し、更新しています。

コンテンツ別のページビュー数では、新刊の発行時期に合わせて逐次更新を  
行っていることから「出版事業」関連が多くなっています。次にアクセスが多いの  
は、昨年度より新設しました「医療職のための統計セミナー」、月刊誌「厚生  
の指標」の「論文検索」関連の順となっています。

また、本年度よりその他の事業カテゴリに「集計・分析サービス」のページを  
新設し、KDB・介護データ分析事業等を積極的に広報活動しました。

これらの活動により、令和元年度のホームページのページビュー総数は、24.4  
万件でした。これは、ページビュー数の多かった昨年度と同水準であり、毎月 2  
万件前後で推移しています。

## 5 協賛・後援

### (1) 日本人口学会

令和元年 6 月 1 日～2 日、香川県の香川大学で開催された第 71 回大会に対し、  
賛助を行いました。

### (2) 全国保健統計協議会

令和元年 10 月 21 日、高知県で開催された令和元年度協議会に対し、運営費  
補助及び開催支援を行いました。

### (3) 大内賞委員会

令和元年 11 月 18 日に開催された大内賞の授与に対し、賛助を行いました。

### (4) 第 8 回厚生労働省 ICF シンポジウム

令和 2 年 1 月 18 日に東京都千代田区のイイノホールで開催された「第 8 回  
厚生労働省 ICF シンポジウム ICD-11 と ICF 利活用の新たなステージを展望  
する～かつてない超高齢社会を迎える日本の挑戦～」に対し、協賛を行いまし  
た。

## 6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータを地方公共団体及び民間に提供しました。

## 7 出版事業

令和元年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他3種）並びに「厚生統計テキストブック」（第7版改訂版）を含む30種の単行本で、売上高は過年度発行分を含め約246,070千円でした。

令和元年度出版物発行一覧は別紙3のとおりです。

## 8 統計情報処理事業

「図説 国民衛生の動向 CD」等、当協会で独自に作成した電子媒体化データの提供や、地方公共団体からの各種統計調査の集計受託事業を継続的に行いました。

さらに令和元年度は、「国民衛生の動向」を含む3動向誌のバックナンバー集DVD第3版（新版）の作成・販売を行いました。

## 9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を理事会の承認を得て賛助会員としています。

会員は当協会の事業遂行について報告を受け、又は運営について提案することができ、また、特典及び便益として、令和元年度に当協会が新規発行した全刊行物の無償提供、当協会主催の講座・シンポジウム等に無償あるいは割引きで参加できることなどがあります。

令和2年3月31日現在の賛助会員数及び令和元年度中の入退会の状況は次のとおりです。

平成30年度末	会 員 数	2 2 1
令和元年度中	入 会	2
	退 会	1 1
	差 引 増 減	△ 9
令和元年度末	会 員 数	2 1 2

## 10 在宅医療・介護連携に関する調査研究

令和元年度は、平成 29 年度、30 年度における市原市をフィールドとした 2 年間の研究の成果を、他の自治体に広め、データ分析サービスの案件確保を目的に、千葉県内の市町村職員の参加によるグループワーク形式のセミナー「データ活用研修会」を、千葉県の後援を得て 4 回開催しました。4 回の開催で、21 自治体より延べ 77 人の職員が参加しました。

さらに、地区別講習会（全国 7 地区）におけるデータ分析事例紹介、ホームページでのデータ分析サービス紹介を実施しました。

これらの成果として、いくつかの自治体から問い合わせがあり、中には費用見積もりを行った自治体もありました。

## 11 研修事業

近年、看護師などの医療専門職については、キャリアアップのために、研究発表や論文投稿等が求められるようになってはいますが、そのための研究企画や統計分析を学ぶ場が乏しい状況にあります。

そこで、当協会では、平成 30 年度の試行的セミナー実施の成果を踏まえ、令和元年度に、当協会の新たな事業として、「医療職のための統計セミナー」を開講しました。

令和元年度は、就業看護師向けの実践的・基礎的統計研修（第 1 回と第 3 回）と、看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした研修（第 2 回）を実施しました、

- ・第 1 回「基礎から学ぶ量的研究」（元年 6 月 29 日）

- ・第 2 回「何度でも学びたい量的研究に必要な統計の基礎知識」

(11 月 23～24 日)

- ・第 3 回「事故原因の初期調査に必要な統計の基礎知識」（令和 2 年 2 月 8 日）

本研修は、計 146 名の受講者を得て、初年度にもかかわらず一定の収益を計上することができました。

# 令和元年度 出版物発行一覧

出版物名	発行年月日	定価(円)
厚生指標 2019.4～2020.3	毎月15日	11,880
2019/2020. 国民衛生の動向	R1.8.31	2,695
2019/2020. 国民の福祉と介護の動向	9.5	2,400
2019/2020. 保険と年金の動向	11.30	2,400
第13回 中高年者縦断調査(平成29年)	4.8	5,400
平成29年 患者調査 上巻	4.10	10,800
平成29年 患者調査 下巻	4.10	14,040
中高年者縦断調査(特別報告書)	4.10	3,780
平成29年 医療施設調査(静態・動態)・病院報告 上巻	4.10	10,260
平成29年 医療施設調査(静態・動態)・病院報告 下巻	4.10	12,960
平成30年度 厚生統計要覧	4.10	3,456
平成29年 受療行動調査	4.10	7,020
第8回 21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)	10.4	6,480
図説 国民衛生の動向2019/2020	10.31	1,750
平成29年度 地域保健健康増進事業報告(地域保健編)	R2.1.10	13,200
平成29年度 地域保健健康増進事業報告(健康増進編)	1.10	13,200
平成30年 国民生活基礎調査	1.10	7,150
平成29年度 国民医療費	1.10	1,980
平成30年 社会医療診療行為別統計	2.10	12,100
厚生統計テキストブック 第7版	2.10	2,420
平成30年度 衛生行政報告例	2.17	11,000
平成30年 簡易生命表	2.17	1,320
平成30年 医療施設調査(動態)・病院報告	2.26	11,000
令和2年度 ICDのABC	2.26	660
日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年推計)	3.5	5,500
人口の動向 2020	3.5	3,850
第7回 21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)(平成30年)	3.16	8,250
平成30年度 介護給付費実態統計報告(H30.5～H31.4)	3.19	7,150
平成30年 医師・歯科医師・薬剤師統計	3.19	8,250
平成30年 人口動態統計	3.25	4,950
合 計		207,301